

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 シンワオックス株式会社
 コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 勝弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 06-6683-3101

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,053		69		121		222	
20年3月期第1四半期	7,849	95.3	188		220		90	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4	73		
20年3月期第1四半期	3	23		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	10,032		1,311		13.1		23	25
20年3月期	9,453		420		4.4		10	58

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,311百万円 20年3月期 420百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	11,370		39		124		140		2.71
通期	23,421	12.2	308		146		93		1.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	56,451,750株	20年3月期	39,791,750株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	54,740株	20年3月期	54,140株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	46,961,128株	20年3月期第1四半期	27,968,510株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油、穀物等の原材料価格の高騰に伴う物価上昇により、景気の減速傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また産地や賞味期限の偽装問題など消費者の信頼を損なう事件が後を絶たず、食の安全・安心に対する消費者の意識はさらに強くなってきており、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

卸売事業におきましては、ビジネスモデルの転換が図られており、着実に収益体制が確立できつつあります。また、外食・ホテル事業におきましても、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られ、営業利益におきましては、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、不採算店舗退店による店舗数の減少及び卸売事業における販売政策の変更等により、売上規模は前年同期より縮小し、6,053百万円（前年同期比22.8%減）となりましたが、いずれの事業も収益改善が図られたものの、全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーするまでには至らなかった結果、営業損失69百万円（前年同期は、188百万円の営業損失）、経常損失121百万円（前年同期は、220百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として貸倒引当金繰入額40百万円、債務保証損失引当金繰入額50百万円等の計97百万円を計上したため、四半期純損失は222百万円（前年同期は、90百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

卸売事業におきましては、取扱品種の幅を広げ販路拡大にむけ取り組んだほか、前期より実施している高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、原油価格や原材料価格の上昇等依然として厳しい状況が続いておりますが、上述の施策を継続実施した結果、売上規模は縮小したものの、粗利益率を前年同期と比較して、1.7ポイント改善するなど収益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、卸売事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は3,867百万円、営業利益は63百万円となりました。

②外食・ホテル事業

外食事業におきましては、重点課題といたしまして、メニュー及びサービスにおける品質の向上に注力いたしました。中でも、「地鶏ごちそう処 とりひめ」におけるグランドメニュー改定の際には、一般顧客を試食会に招き、顧客ニーズを捉えたメニュー構成を行い、また、店舗オペレーションの標準化を図るなどの施策を実施いたしました。

また、前期に引き続き、販売費及び一般管理費のコントロールを徹底したほか、期初の人員の入替時期において、人材の確保及び教育が順調に推移するなど、一部の施策による成果がみられた結果、収益に大きく寄与いたしました。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下にあります。しかし、「地鶏ごちそう処 とりひめ」の大阪難波地区の店舗をはじめ、「ゆるり」、「とり小町」等の和食業態においては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回るなど堅調な伸びをみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っております。特に、婚礼部門におきましては、プランナーの育成及び効果的な販売促進の実施が功を奏し、前年同期と比較し大幅に伸張いたしました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は2,926百万円、営業利益は32百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、10,032百万円となりました。その主な要因は、売掛債権が270百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、8,720百万円となりました。その主な要因は、借入金及び社債を384百万円返済したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を222百万円計上いたしましたでしたが、増資の払込みにより資本金が561百万円及び資本剰余金が550百万円増加したこと等により、1,311百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.7%上昇し、13.1%となり大きく改善いたしました。今後におきましては、利益体質を改善することにより、さらなる株主資本の増強を図り、経営の安定化に努めてまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加により186百万円、借入金及び社債の返済により384百万円、税引等調整前四半期純損失の計上により217百万円減少いたしました。また、仕入債務の増加により140百万円、株式の発行により915百万円増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末には383百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は242百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加により140百万円増加したものの、売上債権の増加により186百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により217百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は530百万円となりました。これは主に、借入金及び社債の返済により384百万円減少いたしました。また、株式の発行による収入915百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に発表いたしました「平成20年3月期決算短信」における予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第1四半期連結会計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,883千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,965	448,347
受取手形及び売掛金	2,033,914	1,763,519
商品	511,729	414,593
貯蔵品	15,189	14,764
未着商品	155,689	137,575
その他	764,318	920,370
貸倒引当金	△82,044	△73,882
流動資産合計	4,067,762	3,625,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,339,753	2,392,195
その他（純額）	417,287	421,375
有形固定資産合計	2,757,040	2,813,570
無形固定資産		
のれん	516,760	524,051
その他	87,079	81,221
無形固定資産合計	603,839	605,273
投資その他の資産		
差入保証金	1,876,910	1,834,412
その他	514,006	499,197
貸倒引当金	△67,821	△27,759
投資その他の資産合計	2,323,095	2,305,850
固定資産合計	5,683,975	5,724,695
繰延資産	280,436	103,032
資産合計	10,032,174	9,453,015

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,606	2,164,399
短期借入金	1,619,375	1,857,183
1年内返済予定の長期借入金	1,008,292	1,004,173
未払金	1,401,924	1,465,400
未払法人税等	32,118	36,176
賞与引当金	5,041	11,363
その他	508,455	479,047
流動負債合計	6,879,815	7,017,744
固定負債		
社債	205,000	225,000
長期借入金	1,014,634	1,145,863
債務保証損失引当金	50,501	—
その他	570,651	643,922
固定負債合計	1,840,787	2,014,785
負債合計	8,720,602	9,032,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	1,761,692
資本剰余金	2,283,668	1,732,848
利益剰余金	△3,282,403	△3,060,180
自己株式	△12,290	△12,252
株主資本合計	1,312,246	422,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△675	△1,621
評価・換算差額等合計	△675	△1,621
純資産合計	1,311,571	420,485
負債純資産合計	10,032,174	9,453,015

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,053,206
売上原価	3,844,653
売上総利益	2,208,553
販売費及び一般管理費	2,277,638
営業損失(△)	△69,084
営業外収益	
受取利息	4,887
受取配当金	197
持分法による投資利益	9,102
違約金収入	9,938
その他	20,496
営業外収益合計	44,623
営業外費用	
支払利息	47,744
株式交付費償却	19,746
その他	29,496
営業外費用合計	96,988
経常損失(△)	△121,449
特別利益	
固定資産売却益	1,904
特別利益合計	1,904
特別損失	
固定資産売却損	46
貸倒引当金繰入額	40,500
債務保証損失引当金繰入額	50,501
その他	6,815
特別損失合計	97,864
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,409
法人税、住民税及び事業税	4,813
四半期純損失(△)	△222,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,409
減価償却費	69,253
のれん償却額	7,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,321
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	50,501
受取利息及び受取配当金	△5,085
違約金収入	△5,400
支払利息	47,744
株式交付費償却	19,746
持分法による投資損益(△は益)	△9,102
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,857
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999
売上債権の増減額(△は増加)	△186,776
その他の資産の増減額(△は増加)	18,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,674
仕入債務の増減額(△は減少)	140,363
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,535
その他	△164
小計	△189,504
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	△45,496
法人税等の支払額	△8,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△73,521
有形固定資産の売却による収入	2,095
無形固定資産の取得による支出	△8,236
投資有価証券の取得による支出	△314
差入保証金の差入による支出	△64,166
差入保証金の回収による収入	15,686
預り保証金の返還による支出	△1,193
定期預金の預入による支出	△1,592
貸付けによる支出	△304
貸付金の回収による収入	61,941
その他	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,987

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237,807
長期借入れによる収入	150,785
長期借入金の返済による支出	△277,893
社債の償還による支出	△20,000
株式の発行による収入	915,249
自己株式の取得による支出	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,025
現金及び現金同等物の期首残高	164,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の経常損失となりました。また、当第1四半期連結会計期間においても121,449千円の経常損失を計上いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

①「収益力の強化」

(イ)ホテル部門

当第1四半期連結会計期間において、ホテル部門は営業損失となりましたが、前年同期比では売上高及び営業損失とも大幅に改善しております。これは独自スタイルの訴求によって当ホテルの認知度が上昇し、集客につながった結果であります。中でも、婚礼については特に堅調に推移いたしました。しかしながら、企業宴会の獲得には課題を残しており、現状の最重要課題と位置づけております。今後は、効率的な人材配置や人材の育成を図ることによって、営業力を強化し、収益力の改善を図ってまいります。

(ロ)卸売事業

前連結会計年度より高利益商材に絞込んだ販売を継続的に実施することで、前年同期比では売上高は減少したものの、営業利益は大きく改善しております。今後は売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することに加え、ペットフード等の新規商品の開発・販売を積極的に行い、収益力の強化に努めてまいります。

(ハ)外食部門

不採算店舗の撤退など、前連結会計年度に実施したリストラクチャリングによって、前年同期比で売上高は減少しておりますが、営業利益は確保しております。しかしながら、今後とも仕入価格の高騰や消費者の外食機会の減少など、引き続き厳しい環境が予想されます。当社としましても、不採算店舗の撤退やオフピーク時の店舗運営の効率化の施策を推し進めるとともに、当社が強みをもつブランドへ経営資源を集中することで、収益の改善に努めてまいります。

(ニ)関係会社事業の見直し

・株式会社関西村さ来

前連結会計年度に不採算店舗2店舗の退店を実施する等リストラクチャリングを推し進めたこともあり、当第1四半期連結会計期間においては営業利益を確保しております。今後とも、不採算店舗のリストラクチャリングを断行するとともに、新たな業態開発を積極的に推し進めることでさらなる収益改善を図ってまいります。

・OX(H.K.) COMPANY LIMITED

当第1四半期連結会計期間において、OX(H.K.) Company Limitedは営業損失となりました。この主な原因は、店舗の改装等による収益機会損失によるものであります。今後は、本部経費の圧縮を推し進めるとともに、「匠工房秀吉」や「焼栲屋」康怡吉之島店の出店など、経営資源を新規出店に集中させることによって、収益力の強化を図ってまいります。

(ホ)固定費の削減

当第1四半期連結会計期間において、本部経費につきましては、資金調達に係る諸費用等により、経費圧縮が達成できていない状況にあります。今後は、当該諸費用を圧縮するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮を推し進め、収益力の改善を図ってまいります。

②「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日及び平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。この結果、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加し、自己資本比率は13.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間において、株主資本の増強については、大幅に改善したことから、「収益力の強化」が最重要課題となっておりますが、上記の施策を実行することにより、早期に営業利益の確保を達成し、主要金融機関等から長期安定資金を調達する予定であります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,128,749	2,924,457	6,053,206	—	6,053,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739,072	1,774	740,846	(740,846)	—
計	3,867,822	2,926,231	6,794,053	(740,846)	6,053,206
営業利益又は営業損失 (△)	63,984	32,320	96,304	(165,389)	△69,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月28日付及び平成20年6月5日付で、グローバルファンド第1号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が561,580千円、資本準備金が550,820千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,323,272千円、資本準備金が2,336,010千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,849,986
II 売上原価	5,466,444
売上総利益	2,383,542
III 販売費及び一般管理費	2,572,342
営業損失(△)	△188,799
IV 営業外収益	56,148
V 営業外費用	87,947
経常損失(△)	△220,598
VI 特別利益	163,911
VII 特別損失	26,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,496
税金費用	6,752
四半期純損失(△)	△90,249